

ロシア極東

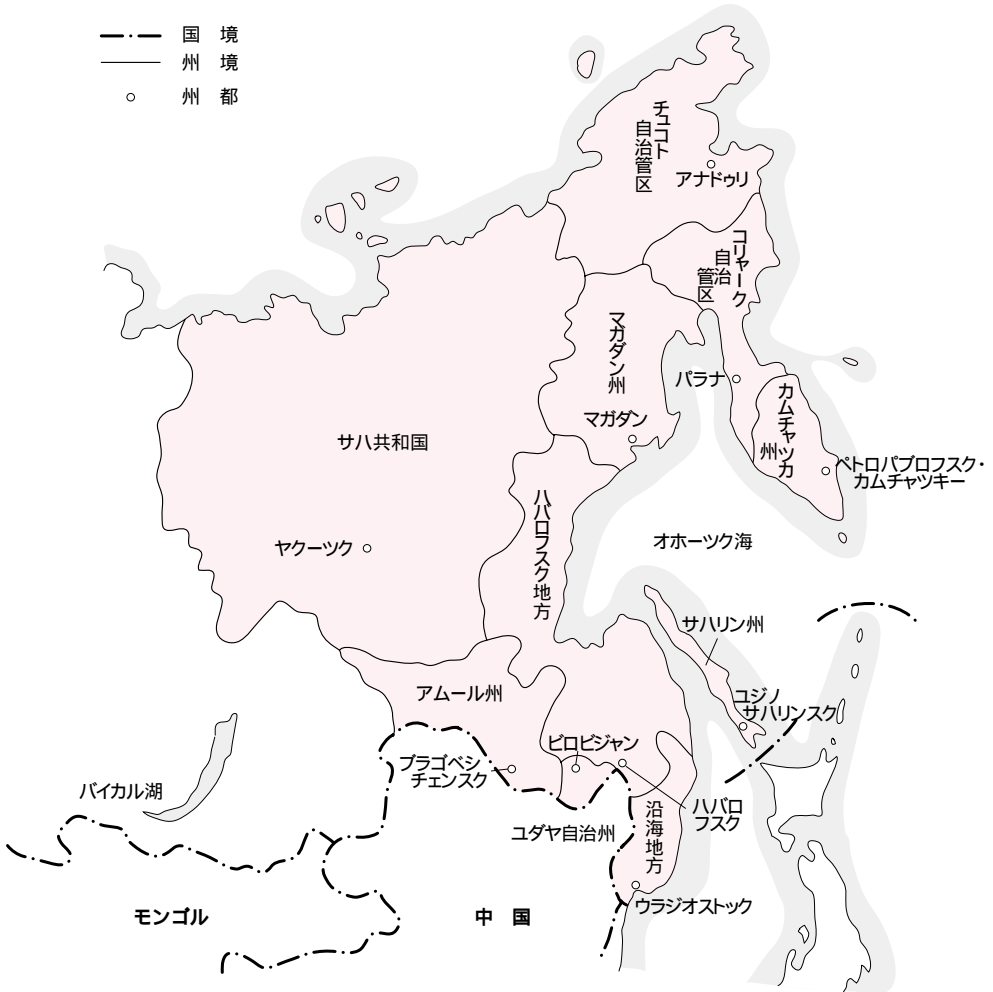
面積 621万5900 km²

通貨 ルーブル(1米ドル=29.25ルーブル, 2003年

人口 664万3000人(2003年9月末推計)

12月29日)

- · — 国境
- 州境
- 州都



石油パイプライン建設を巡る 日中間の競争が激化

ひら いずみ ひで き
平 泉 秀 樹

概 況

2003年12月、連邦議会の第4次国家会議(下院)選挙が実施され、プーチン政権を支持する政党「統一ロシア」が比例区、小選挙区とも議席を大きく伸ばして圧勝する一方、前回選挙で議会第1党の座を守った共産党は議席を大きく減らし敗北した。極東地域では、「統一ロシア」とともに、民族主義的政党である「自由民主党」も支持基盤の強さを示した。

極東地域の鉱工業生産は、2年におよぶマイナス成長からようやく抜け出したが、その伸び率は全国平均に達せず、依然として他地域における経済復興過程から取り残されている。

対外関係では、ロシア政府は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核疑惑問題解決を目指して「包括的解決策」を提案し、それに基づいて中国との共同活動が模索された。その一方でシベリア・極東地域の石油・天然ガスパイプラインの建設計画を巡っては、日本と中国の間で激しい誘致合戦が繰り広げられ、アンガルスク～大慶ルートの建設に向けて基本的な合意に達していたロシア・中国政府の間に問題が生じた。

国内政治

第4次国家会議(下院)選挙

第4次下院選挙が12月7日に実施された。前回の第3次下院選挙(1999年12月実施)では、プーチン首相(当時)を支持する勢力が多数を占めた。その後2000年3月の大統領選挙で勝利したプーチン大統領は、下院における安定した支持を基盤として、エリツィン前大統領時代には混乱していた中央と地方の権力関係を垂直的に再建し、チェチェン問題を除き安定した国内政治環境を作り上げることに成功した。このような政治的安定に加え、ロシアの主要な輸出商品である石油の輸

表1 第4次国家会議選挙全国結果

	比例区		小選挙区 議席	合計
	議席	得票率		
統一ロシア	120	37.57 (23.32)	101	221
統一	(64)	(13.33)	(10)	(74)
祖国—ロシア	(37)		(31)	(68)
ロシア共産党	40 (67)	12.61 (24.29)	12 (52)	52 (119)
自由民主党	36 (17)	11.45 (5.98)	0 (1)	36 (18)
祖国(ロジナ)	29 (—)	9.02 (—)	8 (—)	37 (—)
ヤープロコ	0 (16)	4.30 (5.93)	5 (3)	5 (19)
右派同盟	0 (24)	3.97 (8.52)	3 (6)	3 (30)
その他	0 (0)	21.08 (18.63)	93 (122)	93 (122)
合計	225 (225)	100 (100)	225 (225)	447 (450)

(注) 比例区かっこ内は前回選挙結果。小選挙区総数225のうち3選挙区では選挙不成立。その他93の内訳は、無所属69, 人民党16, ロシア復興—ロシア生活党3, 偉大なロシア—ユーラシア同盟1, 企業活動発展1, 新しい進路—自動車のロシア1。

(出所) 比例区かっこ内は『アジア動向年報 2000』, 小選挙区は中央選挙管理委員会ホームページ(2003年4月3日現在の選挙区別議員リスト)から集計。今回選挙の比例区は中央選挙管理委員会ホームページデータ, 小選挙区は同選挙管理委員会ホームページ(選挙区別当選者リスト)から集計。

出価格が高値で推移したことにも助けられ、プーチン政権の3年間にロシア経済は急ピッチで復興軌道に乗った。今回の選挙では、前回同様、親大統領勢力が下院の多数を握り、2004年大統領選挙において再選が確実視されているプーチン大統領を下院が支えることができるのかどうか注目された。

選挙の結果は、親大統領勢力が文字どおり圧勝した。今回の選挙では、前回選挙では親大統領勢力でありながら別々の政党として戦った「統一」と「祖国—ロシア」が合同して「統一ロシア」を結成して選挙を戦った。「統一ロシア」が圧勝したのは、225議席を争う小選挙区で101議席を獲得したことが大きな要因である。比例区でも議席を増やしたが、得票率は前回2党の合計得票率とほぼ同じであった。比例区での議席増加は、得票率5%以上を獲得した政党にのみ議席が配分されるという選挙規定による結果である。前回選挙では、5%条項を超えたのは6政党であったが、今回は4政党に減ったため、得票率に比べて配分数が増加したのである。

表2 第4次国家会議(下院)選挙の極東地域小選挙区結果(得票率)

	統一ロシア	ロシア共産党	自由民主党	祖国(ロジナ)	ヤープロコ	右派同盟
サハ共和国	39.4(35.9)	9.2(22.6)	8.0(6.0)	9.0	2.4(3.3)	12.4(8.0)
沿海地方	28.3(33.8)	15.1(22.9)	19.7(10.1)	7.5	7.3(6.4)	3.1(6.1)
ハバロフスク地方	34.7(32.4)	12.3(20.9)	17.8(9.2)	6.7	6.1(8.8)	3.3(9.0)
アムール州	32.7(—)	16.3(—)	18.7(—)	5.6	3.7(—)	1.7(—)
カムチャツカ州	35.2(35.7)	8.6(18.0)	17.0(11.0)	8.2	7.4(6.2)	3.6(9.8)
マガダン州	34.7(47.7)	12.0(17.4)	19.9(13.0)	8.2	4.6(3.0)	3.8(4.8)
サハリ州	30.6(27.9)	12.1(24.1)	18.9(10.6)	9.5	5.6(8.3)	3.8(9.2)
ユダヤ自治州	42.7(27.4)	16.6(34.0)	15.6(8.7)	4.1	2.8(5.1)	2.4(6.9)
コリャク自治管区	48.4(46.3)	8.7(11.5)	13.3(7.7)	6.0	3.3(6.4)	1.9(7.6)
チュコト自治管区	55.2(47.3)	5.2(11.3)	10.9(8.1)	4.5	2.8(6.7)	2.7(5.1)

(注) カッコ内は前回選挙結果。「統一ロシア」のカッコ内は、「統一」と「祖国—ロシア」の合計。「祖国(ロジナ)」は、前回選挙では登録していない。

(出所) 中央選挙管理委員会ホームページのデータから作成。

前回選挙で単一政党としては最大の議席を獲得したロシア共産党は、今回の選挙では第2党の位置をかりうじて維持したものの、議席数を半減させた。これは、今回、共産党から分かれて戦った「祖国(ロジナ)」が比例区で躍進し、伝統的な共産党支持票を2分したこと、小選挙区で議席を大きく減らしたことによる。

また、経済の市場化路線を支持しながらも、政権の政策とは一線を画してきた「ヤープロコ」と、ネムツォフ元第1副首相ら新生ロシア創生期の市場化路線を推進してきた指導者を擁する「右派同盟」は、比例区で5%ラインを超えることができず、比例区の議席を失った。逆に、民族主義的主張を強調する「自由民主党」は、比例区での得票率を倍増させた。

共産党、ヤープロコ、右派同盟などの大敗は、プーチン政権による強力な野党つぶしキャンペーンが選挙前に行われたことが大きく影響している。オリガーキーと呼ばれる大財閥は、民営化の過程で国家資産を収奪したとして国民から嫌われているが、このような国民感情を政権側は最大限に利用した。大財閥の一つである石油会社「ユコス」の社長が、野党に対する資金援助を表明して、プーチン政権に対立的な姿勢を明確にしたとき、政権側は、脱税容疑で社長を逮捕して国民の歡心をかうとともに、野党と大財閥の関係を攻撃材料とした。

議会選挙の結果を受けた、下院における最終的な議会会派の構成は、「統一ロ

シア」300議席，「ロシア共産党」52議席，「祖国」および「自由民主党」各36議席，無所属23議席となり，下院議長には「統一ロシア」議長のグレイズロフが選出された。

極東地域でも，「統一ロシア」は，沿海地方を除く極東のすべての地方で比例区得票率30%以上を獲得して強さを示した。しかし，沿海地方，ハバロフスク地方，アムール州など人口が大きい地方では，全国得票率(37.57%)を下まわった。前回第2位の得票率を獲得したロシア共産党は，単一政党としては得票率を大きく下げ，自由民主党にその座を奪われた。しかし，共産党から分かれた「祖国(ロジナ)」の得票率をあわせると，前回共産党が得たのとほぼ同じ得票率を獲得した。自由民主党は，全国的に躍進した全国得票率に比べても高い得票率を獲得し，極東地域でその支持基盤の強さを示した。「ヤープロコ」は，全国での結果に比べて，相対的に安定した支持者がいることを示したが，右派同盟はサハ共和国を除いてすべての地方で得票率を大きく減じた。

小選挙区(13議席)では，共産党2名，統一2名，無所属9名が当選した。

社会・経済

人口状況

2002年10月に1989年以来13年ぶりに全国人口調査が実施され，2003年に入って暫定値が公表された。それによれば，全国人口は前回のセンサス人口に基づいて毎年推計されている人口(推計人口)に対しておよそ185万人も多かったが，極東地域の人口は，逆に推計人口に比べて32万人も少ない1669万人であることがわかった。今回のセンサス人口と推計人口の格差をロシアの他の地域と比較すると，推計人口に対するセンサス人口の比で計った極東地域の格差率は-4.5%で，他の地域に比べて大きかった。このことは，把握されている以上に大きな規模で極東地域から住民の流出があったことを示している。極東地域内でもセンサス人口と推計人口の格差率は，北部地域と南部地域の間で大きな差がみられ(各々-6.7%と-3.5%)，北部地域に属するマガダン州では-19.4%，チュコト自治管区では-26.2%もの差があった。

全国人口調査後も極東地域人口の減少は続いており，この問題の解決は各地方行政府だけでなく，中央政府にとっての焦眉の問題の一つとなっている。2002年10月の全国人口調査から2003年9月末までの間に，極東人口はおよそ4万4000人

表3 極東地

	人 口 (1,000人)		鉱工業生産 (1,000万ルーブル)		外国直接投資 ⁴⁾ (100万米ドル)	
	2002 ¹⁾	2003 ²⁾	2002	2003 ³⁾	2002	2003 ⁵⁾
極 東 地 域	6,687	6,643	29,604	28,932	724.2	1,343.1
サハ共和国	948	948	8,520	8,167	9.9	4.2
ユダヤ自治州	191	190	177	183	0.4	0.3
チュコト自治管区	54	52	344	383	-	-
沿海地方	2,068	2,054	4,907	4,647	25.8	27.9
ハバロフスク地方	1,435	1,428	7,452	7,517	2.4	2.9
アムール州	903	897	1,557	1,562	5.2	15.6
カムチャツカ州	359	356	2,007	2,059	7)	-
マガダン州	183	180	1,595	1,421	0.5	8)
サハリン州	547	540	3,045	2,993	679.8	1,292.2

(注) - 統計なし。1)10月センサス人口。2)9月末推計値。3)1～10月累計。4)実行
6)1～6月累計。7)1万3000米ドル, 8)1万8000米ドル。

(出所) 『ロシア統計年鑑2002』; 『ロシアの社会経済状況』2002年第12号, 同2003年第1号,
7号。

減少した。人口変化を自然増加(出生数－死亡数)と社会増加(流入人口－流出口)に分けてみると、地域全体および地域北部のサハ共和国、チュコト自治管区、マガダン州、カムチャツカ州およびサハリン州では社会増加が人口減少の原因であり(自然増加1100人増, 社会増加1万6100人減)、一方、南部にある沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州では自然増加が社会増加に比べて、より強く人口減少に作用した(自然増加2万900人減, 社会増加7700人減)。しかし、南部地域でもハバロフスク地方からの人口流出はほぼ止まったが(100人減)、その他の地方では依然として人口が流出するという分化現象がみられる。極東地域では、サハ共和国、チュコト自治管区において自然増加がプラスであったのを除き、すべての地方で自然増加、社会増加ともマイナスであった。

域の主要指標

外国貿易総額 (100万米ドル)	
2002	2003 ⁶⁾
5,146.1	2,433.0
995.0	525.5
12.2	6.1
14.3	1.0
1,548.5	699.6
1,390.9	850.1
95.0	60.1
166.3	57.9
54.2	25.5
869.7	207.3

ベース。5)1～9月累計。

2003年第3号, 2003年第

地域経済

2001年, 2002年と2年にわたってマイナス成長を示した極東地域の鉱工業生産は, 2003年(1～10月累計, 以下同じ)にようやく4%近くのプラス成長に転化した。しかし, 2003年の全国平均増加率が6.8%であり, 依然として他地域の経済復興過程に比べて, その軌道から取り残されている感は否めない。1991年の鉱工業生産規模を基準としたとき, 2003年10月末までに全国鉱工業生産はおよそ73%にまで回復したが, 極東地域はいまだに50%にまで達していない。その原因は, 1999年から始まるロシア経済の復興過程において, 全国鉱工業生産は1999～2003年の間に約45%増加したが, 極東地域では2001～2002年の2年におよぶマイナス成長がひびいて, 1999～2003年の鉱工業生産増加率はわずか18%弱にとどまったことにある。

2003年の地域鉱工業生産が全国平均に比べて伸び悩んだのは, 地域全体の生産において約70%(2002年)を占める3地方(サハ共和国, ハバロフスク地方, 沿海地方)の中で, 沿海地方は全国平均と同じ生産増加(対前年同期比7%増)であったが, サハ共和国はほぼ前年並み(同0.2%減), ハバロフスク地方も低い伸び率(同2.9%増)にとどまったためである。

低い鉱工業生産の伸びに比べて, 海外からの直接投資は前年に比べて大きく増加した。極東地域全体の外国直接投資受入実行額は, 2003年(1～9月累計)に13億4310万米ドルで, 同時期のロシア全体の外国投資受入額の約28%を占め, 前年1年間に極東地域全体が受け入れた額(7億2420万米ドル)に比べても大きい。しかし, 外国投資受け入れ額のほぼすべてはサハリン州における石油・天然ガス開発プロジェクト(「サハリン1」, 「サハリン2」)に対する投資であり, 業種と地域が極端に偏っていることがわかる。

極東地域の社会・経済発展プログラム

インフラ整備が遅れていた極東地域にも, 近年のロシア経済復興の恩恵がおよびつつある。プーチン大統領の強力な指導によって2002年3月に作成された, 極

東地域の社会・経済発展を総合的に推進するための国家計画である、連邦特別プログラム「1996～2005年および2010年までの極東・ザバイカル地域の社会・経済発展」が実施されている。このプログラムの施策の中で、最も重要と位置づけられているのは、「地政学的・戦略的な国益の保護を目指す優先的な施策」、「連邦的意義を有する課題を解決するための施策」とされている。また、プログラムの特徴は、その主要目標が極東・ザバイカル地域への外国投資誘致のための条件を作ること、近隣諸国に劣らぬ魅力的な投資環境を作ることにあるため、インフラ整備に大きな力点が置かれていることにある。

優先的施策には石油・天然ガス輸出パイプラインの建設(後述)、東北アジア地域間電力網の建設、国際輸送網の整備などが含まれている。地域間電力網は、極東地域から日本(『サハリン～北海道』プロジェクト)、北朝鮮および韓国、中国への送電線建設が検討されている。国際輸送網に関しては、2002年にシベリア横断鉄道の沿海地方区間で最後まで残っていた未電化区間が完全に電化され、2003年には将来の朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道との接続をねらって、北朝鮮国境までの鉄道整備が進められた。

連邦レベルの施策には、電力部門の近代化、自動車道路の整備などが含まれている。前者に関しては、長年の懸案事項であったアムール河ブレヤ水力発電所建設が、国営電力企業「ロシア統一エネルギーシステム」によって強力に推進され、第1、2号機が完成し(それぞれ7月9日、10月28日)、第1号機の稼働式典はプーチン大統領が直々に参加して行われた。後者に関しては、2003年末現在、モスクワ～ウラジオストックを結ぶ道路の建設が急ピッチで進められている。これまでモスクワ～ウラジオストック間では、シベリアと極東の間に未開通区間があり、極東からロシア中心部まで自動車で行くことは不可能であった。この区間の開通は長年の国家的課題となり、その建設は1966年から始まったが、資金難などのために未完成のままであった。連邦政府は、国道「アムール」(チタ～ハバロフスク、2165^{キロメートル})建設を最重要課題の一つと考えており、その建設資金を得るために、欧州復興開発銀行から、2002年に1億2900万米ドルの借り入れを行い、2003年7月にはさらに1億9000万米ドルの借り入れを行う協定を締結した。国道「アムール」の開通は、未舗装部分を残した形では2004年に、完全舗装の形では2008年に予定されている。

対 外 関 係

ロシアと東北アジア地域

〈北朝鮮の核疑惑問題〉 イワノフ外相は、1月11日、北朝鮮の核疑惑問題に関して、中国、フランス、韓国の外相、米国国務長官らと電話会談を行い、問題の包括的解決を訴えた。ロシア外務省(公報2003-01-12-46)によれば、包括的解決策(「包括的プラン」)の詳細は、関係諸国との協議によって作成されるとしているが、その基本となるのは、第1に朝鮮半島の非核状態の確保、核兵器拡散防止条約の遵守、1994年の枠組み協定を含むその他の国際的条約から生じる義務のすべての締結国による実施、第2に関係国の間での2国間、多国間の建設的対話とその結果の一つとして北朝鮮の安全保障に対して保証がなされるべきであること、第3はこれまで朝鮮半島で行われてきた人道的・経済的プログラムの再開、である。この電話会談の後、ロシアは、さまざまな外交の場において北朝鮮問題に対する「包括的プラン」を提示した。1月18日にはプーチン大統領がロシユコフ外務次官を大統領特使として、中国、北朝鮮に派遣し、「包括的プラン」を提案した。9月27日に行われたプーチン・ブッシュ両大統領による国家首脳会談においても、プーチン大統領は、北朝鮮に核開発計画を完全に放棄することを求める一方、ブッシュ大統領に対しては北朝鮮の安全保障への保証を求めた。

北朝鮮の核疑惑問題を巡っては、この問題に対するアメリカ主導の政策に、ロシア・中国がどのような連携をとって対応するのか、善隣友好協力条約にうたわれた「戦略的連携の関係」が試される試金石ともなった。2月26日イワノフ外相は、唐家璇中国外相の招待により中国を訪問し、北朝鮮の核開発問題について協議した(27日)。会談後、両外相は共同コミュニケを発表し、(1)問題の平和的な解決、(2)朝鮮半島における非核状態の確保、大量破壊兵器の不拡散体制の遵守、平和・安全・安定の維持、(3)アメリカと北朝鮮の建設的かつ対等な対話、(4)北朝鮮と韓国間の対話の継続と協力の一層の発展、(5)米・北朝鮮の対話への協力、二国間・多国間協議での問題の政治的解決への積極的な働きかけ、(6)両国と北朝鮮、韓国との善隣・友好・協力関係の一層の発展など、ロシアと中国の立場の一致を確認した。5月に行われたプーチン大統領と胡錦濤国家主席の首脳会談(後述)でも、武力による圧力をかけたり、武力攻撃そのものによって問題を解決しようとするシナリオを拒否し、朝鮮半島の非核状態の確保、半島での大量破壊兵器の不

拡散体制の遵守、北朝鮮の安全保障への保証がなされるべきであるとの立場で一致した。

〈石油パイプライン建設計画〉 2002年3月に、プーチン政権の下で新しい極東発展プログラムが作成された。このプログラムの中で最も重要な課題の一つが「石油・天然ガス採取の原料基盤を発展させ、幹線パイプライン網を拡大すること」であるとされた。また、「国家間協力の拡大および極東ザバイカル地域におけるロシアの地政学的・戦略的な国益の保護を目指す政策として、石油・天然ガス輸出パイプラインの建設」があげられた。このような戦略は、ロシア極東の発展にとって重要であるだけでなく、エネルギー資源の需要者としての東北アジア諸国にとっても大きな関心を呼んでいる。

2003年には東シベリア・極東地域に眠る石油を巡って、日本と中国の間で激しい獲得競争が繰り広げられた。東シベリア産石油の輸出を巡っては、そのルートと立案主体によって、現在三つの計画が出されている。第1は直接に中国に向けられるアンガルスク～大慶ルート(私企業ユコス社)、第2は直接に極東の日本海沿岸に至るアンガルスク～ナホトカ・ルート(国営企業トランスネフチ社)、第3は途中で大慶に分岐するアンガルスク～ナホトカ・ルート(ロシア政府)である。

計画が先行したのは中国向けルートである。1998年頃から具体的な協議が行われ、99年2月にプリマコフ・朱鎔基両首相(当時)による定期首相会談が行われた際に、ユコス社、トランスネフチ社、中国国家石油ガス会社の間で石油パイプライン「ロシア～中国」建設の技術的・経済的問題に関する検討を実施することが決定された。その後、2001年7月に行われたカシヤノフ首相と江沢民国家主席(当時)による会談の結果、「パイプライン建設の事業化調査の実施に関する基本原則についての協定」が上記3社によって調印された。同年9月に行われたカシヤノフ首相と朱鎔基首相(当時)による定期首相会談では、具体的にイルクーツク州アンガルスク(シベリア)から中国大慶までの2400^{キロ}におよぶ石油パイプラインの建設についての事業化調査を上記3社が3000万^{ドル}で実施するという「事業化調査作業開始に関する協定」が調印された。朱首相は、このプロジェクトを例えて、「両国間の関係はハイウエーを走る自動車のようなスピードで発展している」と述べている。またこの首相会談の共同声明では、両国の貿易経済協力の主要な方向として石油パイプライン「ロシア～中国」建設プロジェクトの実施と2005年におけるその稼働が表明された。2002年6月にはパイプライン建設委員会の代表者会議で、建設準備に入ることが確認された。2003年5月に行われたプーチン大統

領・胡錦涛国家主席による国家首脳会談後の共同声明では、「パイプライン『ロシア～中国』建設を含む大規模石油ガス・プロジェクトの実現は、両国関係強化の重要な基盤である」と述べられた。

一方、日本海沿岸ルートは、プーチン大統領の指令によって作成された。大統領就任時から極東地域の発展問題に関心を寄せるプーチン大統領は、カシヤノフ首相が江沢民国家主席と事業化調査の実施に関する基本原則についての協定に調印した同日に、「トランスネフチ」社に対して、アジア太平洋向けの新しい石油輸送パイプライン建設に関してプランを作成するように指示した(2001年7月17日付指令第1315号, 2002.8.13トランスネフチ社ニュース)。これを受けてトランスネフチ社は、2002年2月に東シベリアから沿海地方アムール湾沿岸のベレボーズナヤまでのパイプライン建設計画を作成し、経済発展・貿易省, エネルギー省, 関係自治体などの賛同を得ていた。トランスネフチ社は2002年4月に、パイプライン建設予定地の地方自治体とパイプライン建設の意向に関する協定を締結し、9月にはウラジオストックで行われたAPEC投資フォーラムでもプランを公表した。

したがって、アンガルスク～大慶ルートと、アンガルスク～ベレボーズナヤ・ルートは、当初は全く別のプロジェクトと考えられていたようである。しかし、後者のルートには、およそ50億米ドルと見積もられているパイプライン建設のための資金をどのように調達するのか、また東シベリアに十分な石油資源があるのか、という問題が大きな障害となっていた。しかし、資金問題は2003年1月、小泉首相がロシアを公式訪問したときに、「アンガルスク～日本海沿岸」プロジェクトに関するパイプライン建設と資源探査に対して資金提供を申し出てから、同プロジェクトはがぜん有望なルートとして大慶ルートに競合し始めた。これ以降、石油資源を巡って日本、中国の間で激しい獲得競争が起こった。ロシア政府は2003年3月13日の会議で、「東シベリアと極東の石油ガス産業の発展」について検討し、結論として両ルートを統合するアンガルスクからナホトカまで幹線パイプラインを建設し、途中で中国・大慶までパイプラインを分岐させるルートを決定した。しかし、具体的にどのようなコースをたどってアンガルスク～ナホトカまでパイプラインを建設するのかについてはいまだに決定されていない。

对中国関係を重要視するロシアは、2003年9月のカシヤノフ・温家宝両首相による定期首相会談で、鉄道によるシベリア石油の輸出を毎年増加し、2004～2005年には450万～550万トン、その後は、石油パイプラインが建設されたのと同じ規模

まで増大することに合意した(ロシア外務省情報便覧2003年9月24日,「カシヤノフ首相と温家宝首相の協議の結果について」)。また,プーチン大統領も,パイプラインのルートがどのようになるにせよ,中国への石油輸出は今後増加されるとし,パイプラインが敷設されない場合でも鉄道輸送によって石油輸出を増加すると言明した(10月19日)。

ロシアと日本

〈日ロ行動計画の採択〉 小泉首相は,1月9日ロシアを公式訪問し,プーチン大統領と首脳会談を行った。会談の結果,「日ロ行動計画」が採択された。行動計画は,日ロ関係の重要課題として,第1に政治対話の進化,第2に平和条約交渉,第3に国際舞台における協力,第4に貿易・経済分野における協力,第5に防衛・治安分野における交流の発展,第6に両国国民の間の文化的交流の発展,という6項目を掲げた。日本政府は,平和条約交渉を除く5項目の分野での協力関係を強化することによって,幅広く日ロ関係を発展させながら千島列島南部4島(国後,択捉,色丹,歯舞)の日本への返還を実現し,平和条約を締結したいと望んでいるが,ロシア側にとっては,領土問題を除くあらゆる分野での協力関係が強化されるならば,平和条約の締結は必ずしも重要ではない。行動計画の採択に関する両国の思惑は異なっていると考えられる。

首脳会談では,東シベリアの石油を日本海沿岸まで輸送する石油パイプライン建設計画に,日本政府が支援することを表明した(前述)。

〈首相会談〉 カシヤノフ首相は,12月15日,日本を公式訪問し,小泉首相と会談した。今回のロシア代表団訪問には,極東地域からプリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表,ダリキン沿海地方知事が随行したが,このことはカシヤノフ首相の訪日の主要な目的は,経済協力,特に極東地域に関する協議であったことを示している。大統領制を採るロシアでは,国家間関係の重要問題は国家元首である大統領権限に属し,首相は大統領がつけた道筋に従った具体化を行う実施者としての役割を果たしている。今回の日本訪問に関して,ロシアの新聞は,主要な議題はエネルギー分野における協力と投資であると断じていた。来日に先立ち,カシヤノフ首相は,「日本側は両国の経済協力をクリル諸島のステータスと結びつけてはいない」と述べ,帰国後プリコフスキー大統領全権代表は,「北方領土の問題はほんのわずかに触れられただけであり,最も重要なことは,この問題が主眼とはならなかったことである」と述べた。このことは,「日ロ行動計画」に

対する両国の思惑の違いを浮き彫りにした。

ロシアと中国

〈国家首脳・首相会談〉 両国関係の緊密化には、1997年から毎年行われるようになった定期国家首脳会談と定期首相会談が大きな役割を果たしているが、今年の国家首脳会談は胡錦濤国家主席がロシアを公式訪問し(5月26～28日)、政府首脳会談はカシヤノフ首相が中国を訪問して(9月22～25日)行われた。

5月27日、プーチン大統領は胡錦濤国家主席と会談し、共同宣言を発表した。両国関係の基盤は、すでに2001年に締結された善隣友好協力条約によって固められているため、今回の首脳会談では国家関係の新たな方向性が打ち出されたわけではない。極東関係では、「領土問題の解決は、公正と平等、相互理解と互譲の原則で、近いうちに最終的に解決される」との見通しを述べた。また、問題となっている東シベリア石油の中国への輸出については、「エネルギー協力は両国にとってきわめて大きな重要性を持っており、協力強化の基盤となるのは石油パイプライン『ロシア～中国』を含む、大規模石油ガスパイプライン計画の実現である」とした(前述)。さらに、近年極東地域で問題となっている中国人の不法移民問題について、ロシア・中国共同移民問題作業グループを設置することで合意した。極東地域と国境を接する北朝鮮における核疑惑問題に関して、双方は、朝鮮半島の非核化と大量破壊兵器の不拡散遵守に賛同するとともに、「核疑惑問題の武力的圧力や武力行使による解決は認めず、北朝鮮の安全保障は保証され、その社会経済発展の良好な条件が作られなければならない」と述べた。

カシヤノフ首相は、9月24日温家宝首相と会談し、共同コミュニケを発表した。首相会談では、国家首脳会談で掲げられた「両国の貿易・経済関係全体の発展と商品取引の大きな増加を達成する」という目的に基づいて、経済関係のより具体的な問題について協議が行われた。共同コミュニケでは、貿易に占める機械、設備およびその他の高付加価値商品の取引比重を高めること、貿易の基盤となる商品取引の条件を安定させること、ロシアのWTO加盟条件に関する協議を可能な限り速やかに終了させること、鉄道による中国への原油輸出の増加、など13項目が関係強化すべき分野に指定された。

ロシアと朝鮮

〈北朝鮮〉 核疑惑問題を巡って北朝鮮が孤立化するなか、ロシア極東地域との

経済関係の強化は北朝鮮にとって極めて重要な課題となっている。このため、両国は使節団を派遣して関係強化の協議を行った。北朝鮮側からは、2月に李相武林業相を代表とする使節団がハバロフスクを訪問し、7月には李渾守軽工業相を代表とする使節団が沿海地方を訪問した。ロシア側からは9月にプリコフスキー大統領全権代表が、10月にはダリキン沿海地方知事がそれぞれ金正日委員長の招待で北朝鮮を訪問した。

李林業相との会談では、1963年に始まった両国間の林業部門における協力関係の発展について協議がなされ、ウスリースク市(沿海地方)と先鋒郡(北朝鮮図満江地区)に木材加工コンビナートを建設することが検討された。

李軽工業相は、沿海地方行政府との間で「軽工業分野における相互協力に関する議定書」を、また北朝鮮陶器貿易会社とウラジオストック磁器工場との協力協定を、さらにビジネスセンター「地域発展協力会社」との間で北朝鮮がビジネスセンターに100万 $\frac{1}{100}$ 分の北朝鮮製日用品を供給し、見返りにビジネスセンターから北朝鮮が必要としている商品を受け取るという商品交換協定を締結した。

ダリキン知事の訪朝では、「北朝鮮と沿海地方行政府の間の協定」が締結され、2004年には3000人の北朝鮮労働者を沿海地方が受け入れることで合意した。朴鳳周首相との会談では図満江をわたる自動車道路の建設についても協議された。

2004年の課題

ロシア極東の現状は、衰退する経済基盤と過疎化する地域ということができる。ロシア経済は1999年から急速な経済復興過程に入ったが、極東地域だけが全国的な復興過程から取り残されている。このため、地域間の経済格差はますます広がり、人口の流出も止まっていない。したがって、2004年度に極東地域経済が全国平均を超えるまでに経済復興速度を高め、他の地域との経済格差を少しでも縮めることができるかどうか、大きな課題となろう。

(地域研究センター東アジア研究グループ長代理)

1月9日 ▶小泉首相、ロシア公式訪問(～12日)。帰路ハバロフスク訪問(12日)。

11日 ▶イワノフ外相、中韓仏米外相と電話会談し、北朝鮮の核疑惑問題解決のための「包括的プラン」を提案。

17日 ▶ロシュコフ外務次官、大統領特使として中国(17日)、北朝鮮(18～21日)を訪問し、「包括的プラン」を提示。

23日 ▶ロシア政府、4月1日から牛・豚肉の輸入量割当制度を導入。

28日 ▶アムール州と中国黒竜江省間の自動車貨物新通過点開設に関する議定書調印。

2月2日 ▶ツベトコフ・マガダン州知事暗殺による知事繰り上げ選挙。16日に決選投票。

5日 ▶李相武北朝鮮林業相、ロシア極東地域訪問。

7日 ▶ユジノサハリンスク市で、日本の北方領土返還要求に反対するデモ。

16日 ▶マガダン州知事選挙決選投票。ドウドフ氏当選。

26日 ▶プーチン大統領、プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表と地域発展問題を討議。

▶イワノフ外相、中国訪問(～28日)。ロ中外相会談(27日)後、北朝鮮の核疑惑問題に関する共同コミュニケ発表。

3月3日 ▶岡本資源エネルギー庁長官、ロシア訪問(～7日)。ユスフォフ・エネルギー相と石油パイプライン建設計画で協議。

13日 ▶ロシア政府、東シベリア・極東の石油ガス発展の基本方向を承認。

31日 ▶羅鍾一韓国国家安全保障問題大統領補佐官、ロシア訪問(～4月1日)。イワノフ外相らと北朝鮮の核疑惑問題で会談。

4月2日 ▶ロシア石油会社「トランスネフチ」と沿海地方行政政府、石油パイプライン建

設計画宣言に調印。

9日 ▶重症急性呼吸器症候群(SARS)防止のため、ハバロフスク～中国便が一時的に運行停止。

▶イワノフ国防相、韓国(～11日)、日本訪問(11～13日)。

14日 ▶極東地域と中国黒竜江省の治安機関の協力協定が締結。

20日 ▶グルイズロフ内相、中国人の不法移民問題に関して極東地域を視察。

23日 ▶日ロ外務次官級会議(東京)。石油パイプライン建設問題などを協議。

28日 ▶ロ中国境画定問題協議会。

5月8日 ▶アムール州、沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、中国との出入国を1カ月間禁止する決定を発表。

12日 ▶東京ガス、サハリン2のLNG購入でサハリンエネルギー社と基本合意。

13日 ▶極東地域の知事、連邦政府に対して、アンガルスク～日本海沿岸までの石油パイプライン建設の必要性を直訴。

16日 ▶プーチン大統領、年次教書演説。

18日 ▶イワノフ国防相、マレーシア訪問。戦闘機スホイ30MKMの売却契約に仮調印。

22日 ▶フランク運輸相、極東視察を大統領に報告。

25日 ▶在ハバロフスク中国総領事館代表团、アムール州(ブラゴベシチェンスク市)訪問(～28日)。中国市民の滞在問題について協議。

26日 ▶胡錦濤中国国家主席、ロシア公式訪問(～28日)。

29日 ▶ロシア石油会社「ユコス」と中国国石油ガス会社、石油供給契約に調印。

6月5日 ▶ロシア国境警備隊と海上保安庁、違法船の拘束、武器・麻薬密輸の取り締まりに関する共同訓練を実施(～6日)。

18日 ▶イワノフ外相，ASEAN 地域フォーラム，および拡大外相会議に出席(19日；ブノンペン)。

22日 ▶プーチン大統領，北朝鮮の核疑惑問題でBBCのインタビュー。

28日 ▶川口外相，ウラジオストック訪問(～29日)。日口貿易経済政府間委員会(29日)に出席。

7月1日 ▶ロシア統一エネルギーシステムと住友商事，サハリン～日本間の送電線建設プロジェクト調査活動実施議定書に調印。

8日 ▶李淵守北朝鮮軽工業相，沿海地方訪問(～10日)。沿海地方行政政府との協力議定書に調印。

9日 ▶プーチン大統領，アムール河ブレア発電所(アムール州)稼働式典に出席。

10日 ▶ハバロフスク地方，SARS 防止による中国との往来制限を解除。

15日 ▶張志剛中国商務部副部長，ハバロフスク訪問(～16日)。森林資源の開発と利用に関する口中常設グループ会議に出席。

8月4日 ▶プーチン大統領，マレーシア訪問(～5日)。随行の国営「ロスアパロンエクスポルト」副社長，戦闘機スホイ30MKM 売却契約に正式調印。

11日 ▶呂福源中国商務部部長，ロシア訪問(～13日)。

18日 ▶ロシア軍，極東海域で大規模演習開始(～27日)。

27日 ▶ロシュコフ外務次官，北朝鮮の核疑惑問題を巡る6カ国協議に出席(～29日，北京)。

9月8日 ▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表，北朝鮮訪問(～11日)。

11日 ▶馬凱中国国家発展改革委員会主任，

パイプライン建設計画の協議のためロシア訪問。

17日 ▶金振杓韓国副首相，ロシア訪問。口韓経済・科学技術協力共同委員会(18日)に出席。

22日 ▶カシヤノフ首相，中国訪問(～25日)。上海協力機構首相会議(23日)，口中定期(第8回)首相会談(24日)に出席。

25日 ▶中国黒竜江省軍管区代表団，ハバロフスク市訪問。

10月1日 ▶グリキン沿海地方知事，北朝鮮訪問(～4日)。

5日 ▶チュバイス・ロシア統一エネルギーシステム社長，サハリン～日本間の送電線建設プロジェクトの技術的調査が2004年に行われると表明。

6日 ▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表，中国訪問(～11日)。

7日 ▶ロシア・朝鮮エネルギー協力発展戦略会議(ウラジオストック)。

21日 ▶プーチン大統領，アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会談に出席。

23日 ▶ロシア鉄道株式会社，沿海地方ハサン～北朝鮮羅津間の地形測地と地質調査のために北朝鮮を訪問(～11月29日)。

11月16日 ▶尹永寛韓国外交通商長官，ロシア訪問(～18日)。イワノフ外相と会談(17日)。

12月7日 ▶第4次国家会議(下院)選挙で「統一ロシア」圧勝。

▶ファルフトジノフ・サハリン州知事事故死による知事繰り上げ選挙。21日決選投票。

15日 ▶カシヤノフ首相，日本訪問(～17日)。

21日 ▶サハリン州知事選挙決選投票。マラホフ氏当選。